

米国 拡大に転じたが基調は弱い(16年6月鉱工業生産)

2016年7月15日(金)

～製造業の拡大モメンタムはマイナス～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

	鉱工業生産		製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車関連	設備稼働率	製造業 (NAICS)	生産能力
15/09	▲0.3	(▲0.3)	▲0.2	▲1.1	+0.5	+0.7	▲0.3	+0.3	+76.4	+75.8	+0.1
15/10	▲0.1	(▲0.5)	+0.2	▲1.0	▲1.9	+1.4	+0.2	+1.0	+76.3	+75.9	+0.1
15/11	▲0.6	(▲2.1)	▲0.3	▲1.3	▲2.6	▲1.7	▲0.2	▲1.6	+75.7	+75.6	+0.1
15/12	▲0.4	(▲2.3)	▲0.0	▲2.2	▲1.7	+1.8	▲0.1	+0.0	+75.4	+75.6	+0.0
16/01	+0.5	(▲1.4)	+0.4	▲1.8	+3.6	+1.7	+0.2	+2.0	+75.7	+75.9	+0.0
16/02	▲0.2	(▲1.4)	▲0.0	▲0.5	▲1.1	+0.3	+0.0	+0.8	+75.6	+75.8	+0.0
16/03	▲1.0	(▲2.0)	▲0.4	▲2.4	▲4.0	+0.1	▲0.5	▲1.3	+74.8	+75.5	+0.0
16/04	+0.5	(▲1.4)	+0.1	▲2.8	+6.2	▲0.2	+0.2	+1.2	+75.2	+75.5	+0.0
16/05	▲0.3	(▲1.4)	▲0.3	+0.3	▲0.9	+0.3	▲0.3	▲4.3	+74.9	+75.2	+0.0
16/06	+0.6	(▲0.7)	+0.4	+0.2	+2.4	▲0.3	+0.3	+5.9	+75.4	+75.5	+0.0

6月の鉱工業生産は 前月比+0.6%と増加 に転じた

16年6月の鉱工業生産は、前月比+0.6%とプラスに転じたうえ、市場予想の同+0.3%を上回った。製造業生産は、ドル高、新興国経済減速などの影響を受けるなかで自動車部門の拡大により、前月比+0.4%と2ヵ月ぶりに増加した。また、公益が気温の上昇を受け前月比+2.4%と2ヵ月ぶりに増加したほか、鉱業が原油価格の上昇による石油掘削などの下げ止まりを背景に前月比+0.2%と2ヵ月連続で増加した。

業種別では、アパレルが4ヵ月連続で減少するもと、一次金属、コンピューター・電子機器、航空機・その他輸送設備、その他製造業、紙、化学が減少に転じたほか、非鉄が減少幅を拡大した。一方で、一般機械、自動車・同部品、家具・関連製品、印刷・同サポート、石油・石炭が増加に転じたうえ、電気設備・部品、食品・飲料・タバコ、繊維は加速した。また、加工金属、木材は変わらずとなった。さらに、プラスチック・ゴム製品は減少幅を縮小した。

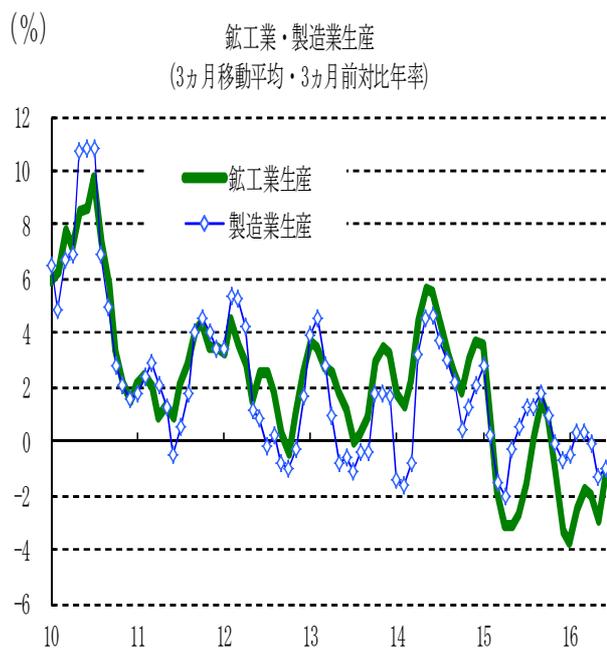
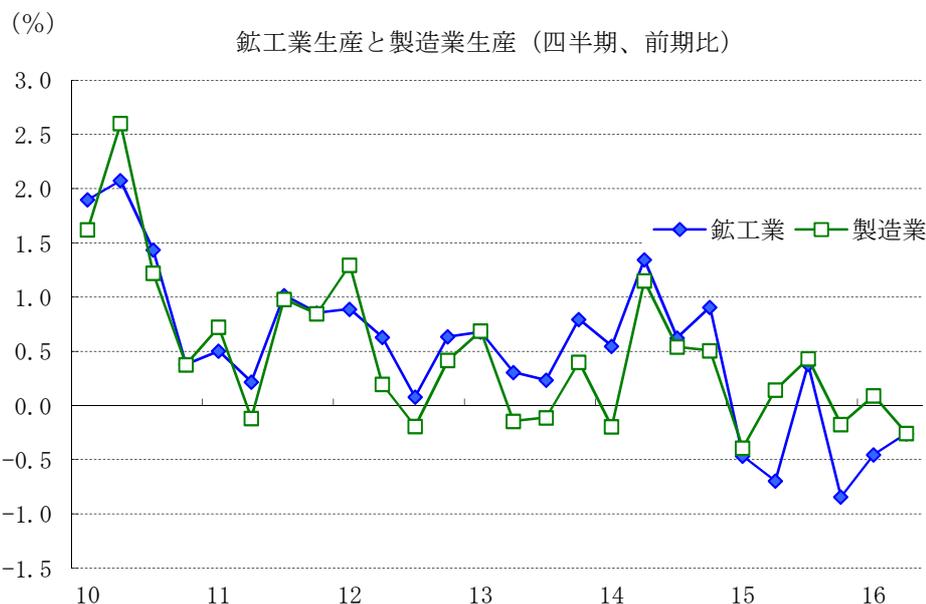
稼働率では、投資の削減により生産能力が伸びない一方で、生産が拡大したことにより鉱工業全体が75.4%と上昇し市場予想の75.1%を上回ったほか、同様に製造業が75.1%に上昇した。

生産活動は停滞感の強い状況が続く見込み

3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率では、鉱工業生産が鉱業、アパレル、加工金属、他の製造業などの落ち込みが続くもと、一般機械、一次金属などの持ち直し等を背景に▲1.0%（前月▲2.9%）とマイナス幅を縮小した。一方、製造業生産は自動車生産が勢いを弱めたことなどにより▲1.0%（前月▲1.4%）と鈍化し、マイナスのモメンタムにとどまっている。

四半期では、4-6月期の鉱工業生産は鉱業の落ち込みが弱まったほか、公益が増加に転じたことにより前期比年率▲1.0%（1-3月期前期比年率▲1.8%）とマイナス幅を縮小した。一方、4-6月期の製造業生産は、自動車、木材、非鉄などの減少により同▲1.0%と1-3月期の同+0.4%からマイナスに転じた。

米国の生産活動は、ドル高、原油価格下落、世界経済減速、設備投資の伸び悩みなどの影響により、調整を続けている。今後、鉱工業・製造業生産活動は、原油価格の上昇に支えられるものの、これまでのドル高、世界経済の鈍化のほか、在庫調整圧力の残存を背景に、停滞感の強い状況が続くと予想される。



(出所) FRB

(出所) FRB

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。